



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,240	8.7	429	378.5	392	700.5	240	—
26年3月期第2四半期	13,096	△12.4	89	△68.2	49	△79.5	1	△99.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.35	—
26年3月期第2四半期	0.05	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	18,929		4,414		23.3	134.78
26年3月期	22,485		4,002		17.8	122.18

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,414百万円 26年3月期 4,002百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	2.8	560	△26.9	470	△29.5	260	△55.1	7.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	32,800,000 株	26年3月期	32,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	47,086 株	26年3月期	45,840 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	32,753,694 株	26年3月期2Q	32,757,036 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	10
四半期受注の概況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られ、民間設備投資が持ち直して公共投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、天候不順の影響や消費増税後における需要の反動減が長期化するなど下振れ懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

建設業界におきましては、震災復興事業に加えて、今後予定されている国土強靱化計画やオリンピック施設の整備、さらには民間の建設投資も活気を見せてはいるものの、人手不足や建設資材の高騰もあり、工事採算悪化の不安は拭えないまま、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社では「①事業量を確実に確保する」、「②原価圧縮を推進し、収益性・価格競争力を向上する」、「③首都圏の事業基盤を再構築する」、これら3つの中長期戦略を早期に実行することで、経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針として、新規顧客の開拓、チェック機能の強化によるコスト競争力の向上などの戦略を継続的に実行してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における工事受注高は13,234百万円（前年同四半期比12.8%減）となり、売上高14,240百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益429百万円（前年同四半期比378.5%増）、経常利益392百万円（前年同四半期比700.5%増）、四半期純利益240百万円（前年同四半期は1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、受注高13,234百万円（前年同四半期比12.8%減）、売上高13,515百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益690百万円（前年同四半期比59.0%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高28百万円（前年同四半期比49.5%増）、セグメント損失7百万円（前年同四半期は22百万円のセグメント損失）となりました。

#### (砕石事業)

砕石事業におきましては、売上高697百万円（前年同四半期比107.6%増）、セグメント利益70百万円（前年同四半期比203.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比3,555百万円減少の18,929百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の支出に伴う現金預金の減少と工事代金の回収が順調に進捗したことによる売上債権の減少によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比3,967百万円減少の14,515百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比412百万円増加の4,414百万円となりました。この主な要因は、会計方針の変更（退職給付に関する会計基準等の適用）による利益剰余金の増加と四半期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は23.3%（前事業年度末は17.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比1,517百万円減少の5,467百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1,533百万円（前年同四半期は資金の増加246百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は14百万円（前年同四半期は資金の減少17百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は30百万円（前年同四半期は資金の増加290百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは平成26年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を踏まえて現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が135百万円減少し、利益剰余金が135百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	6,984	5,467
受取手形・完成工事未収入金	10,527	7,958
売掛金	213	275
未成工事支出金	48	36
たな卸不動産	551	550
商品及び製品	70	27
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	124	110
その他	566	1,125
貸倒引当金	△216	△216
流動資産合計	18,870	15,336
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	1,050	1,050
機械、運搬具及び工具器具備品	1,797	1,798
土地	1,557	1,557
リース資産	191	162
減価償却累計額	△2,081	△2,084
有形固定資産合計	2,515	2,485
無形固定資産	265	242
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	414	451
長期貸付金	57	51
長期営業外未収入金	57	54
破産更生債権等	4	4
その他	370	371
貸倒引当金	△70	△66
投資その他の資産合計	833	865
固定資産合計	3,614	3,593
資産合計	22,485	18,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,613	7,132
短期借入金	4,540	4,530
未成工事受入金	1,999	1,019
前受金	3	3
完成工事補償引当金	51	56
工事損失引当金	120	47
賞与引当金	59	74
その他	766	397
流動負債合計	17,154	13,261
固定負債		
長期借入金	75	169
退職給付引当金	961	821
その他	292	263
固定負債合計	1,328	1,254
負債合計	18,482	14,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	2,129	2,505
自己株式	△3	△4
株主資本合計	3,967	4,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	70
評価・換算差額等合計	34	70
純資産合計	4,002	4,414
負債純資産合計	22,485	18,929

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	12,742	13,515
碎石事業売上高	335	697
不動産事業売上高	18	28
売上高合計	13,096	14,240
売上原価		
完成工事原価	12,061	12,571
碎石事業売上原価	298	612
不動産事業売上原価	15	11
売上原価合計	12,375	13,195
売上総利益		
完成工事総利益	681	944
碎石事業総利益	37	84
不動産事業総利益	3	16
売上総利益合計	721	1,045
販売費及び一般管理費	631	615
営業利益	89	429
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	6
受取事務手数料	2	2
雑収入	3	4
営業外収益合計	14	15
営業外費用		
支払利息	49	46
雑支出	5	5
営業外費用合計	55	51
経常利益	49	392
税引前四半期純利益	49	392
法人税、住民税及び事業税	47	152
法人税等合計	47	152
四半期純利益	1	240



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	49	392
減価償却費	78	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	49	46
売上債権の増減額 (△は増加)	559	2,506
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	272	2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	0
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	2	1
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	44	12
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	△113	△979
仕入債務の増減額 (△は減少)	100	△2,480
未払又は未収消費税等の増減額	△548	△754
その他	189	△196
小計	372	△1,448
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△62	△54
法人税等の支払額	△69	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	△1,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25	△20
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金金の純増減額 (△は減少)	100	△40
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金金の返済による支出	△62	△75
セール・アンド・リースバックによる収入	296	—
リース債務の返済による支出	△43	△54
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519	△1,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,621	6,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,141	5,467

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,742	18	335	13,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0
計	12,742	18	336	13,097
セグメント利益又は損失(△)	434	△22	23	435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	435
全社費用(注)	△345
四半期損益計算書の営業利益	89

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,515	28	697	14,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6
計	13,515	28	703	14,247
セグメント利益又は損失(△)	690	△7	70	753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	753
全社費用(注)	△323
四半期損益計算書の営業利益	429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

四半期受注の概況

## (1) 受注実績

項目	受注高	
平成27年3月期第2四半期累計期間	13,234百万円	△12.8%
平成26年3月期第2四半期累計期間	15,182百万円	52.2%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②海外受注高はありません。

③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	5,058	33.3%	4,300	32.5%	△757	△15.0%
		民間	403	2.7%	389	2.9%	△13	△3.5%
		計	5,461	36.0%	4,689	35.4%	△771	△14.1%
設	建築	官公庁	487	3.2%	774	5.9%	286	58.8%
		民間	9,233	60.8%	7,770	58.7%	△1,463	△15.8%
		計	9,721	64.0%	8,544	64.6%	△1,176	△12.1%
業	計	官公庁	5,546	36.5%	5,075	38.4%	△470	△8.5%
		民間	9,636	63.5%	8,159	61.6%	△1,477	△15.3%
		計	15,182	100%	13,234	100%	△1,948	△12.8%

## (2) 受注予想

項目	受注高	
平成27年3月期 通期予想	29,500百万円	3.2%
平成26年3月期 通期実績	28,582百万円	4.0%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率